

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 大阪製鐵株式会社

【英訳名】 OSAKA STEEL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内 田 純 司

【本店の所在の場所】 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町三丁目6番1号

【電話番号】 大阪06(6204)0163

【事務連絡者氏名】 財務部長 今 野 徹 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第38期 第1四半期 連結累計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第38期
	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	14,883	13,220	54,677
経常利益 (百万円)	1,674	1,057	8,284
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (百万円)	687	△26	10,350
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	755	△555	10,152
純資産額 (百万円)	129,410	139,070	141,085
総資産額 (百万円)	143,394	156,107	156,632
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	17.65	△0.68	265.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	89.3	86.6	87.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

平成28年3月期有価証券報告書(平成28年6月28日提出)により開示を行った内容から重要な変更がないため、記載を省略しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や堅調な設備投資に支えられ、全体としては緩やかながらも回復基調が続くこととなりました。

一方、当社の属する普通鋼電炉業界におきましては、上昇していた主原料であるスクラップ価格は下落に転じ、国内鋼材需要は建築・土木向けの需要に好転の兆しが見え始めたものの、中国鉄鋼業の過剰生産と大量輸出等により、海外鋼材市況が乱高下し、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか、当社グループはコンプライアンスの更なる強化・充実を図りつつ、徹底したコスト削減と商品力強化・差別化を一段と推進し、国内外事業における積極的施策を確実に実行してまいりました。また、当社社員が昨年度に引き続き、平成28年度文部科学大臣表彰 創意工夫功労者賞を受賞するなど、現場・現物に根ざした改善活動に全社を挙げて取り組んでおります。

これらの取り組みに加え、今後の成長戦略であるインドネシア国営製鉄会社クラカタウ社との合弁会社PT. KRAKATAU OSAKA STEEL (KOS社) の新工場につきまして、本年秋の稼働を目指し建設工事を着実に進めております。

なお、本年4月に発生した平成28年熊本地震により、当社西日本熊本工場が被災し、生産を停止しておりましたが、5月に製品出荷及び圧延工場の生産を再開、7月上旬に製鋼工場の電気設備の復旧が完了し、操業を再開いたしました。これをもって、製鋼一圧延の一貫操業体制が再び整いました。

以上の結果、本年3月に連結子会社化した東京鋼鐵株式会社の業績を含めた当第1四半期連結累計期間の当社グループにおける鋼材売上数量は20万7千トン（前年同期実績21万5千トン）、売上高132億2千万円（前年同期実績148億8千3百万円）、経常利益10億5千7百万円（前年同期実績16億7千4百万円）となりました。また、平成28年熊本地震による影響を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては2千6百万円（前年同期実績は親会社株主に帰属する四半期純利益6億8千7百万円）となりました。

#### (2) 研究開発活動

当期は新商品開発、製造プロセス改善、圧延生産性向上、ビレット及び製品品質向上をテーマに上げ、技術開発・操業改善を実施しております。特に、堺製鋼への鉄源集約対策、省エネ20%達成に向けた省エネ技術・操業の改善を推進しております。

なお、当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,812,700
計	113,812,700

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,279,982	42,279,982	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	42,279,982	42,279,982	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日	—	42,279	—	8,769	—	11,771

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,357,700	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,879,600	388,796	同上
単元未満株式	普通株式 42,682	—	—
発行済株式総数	42,279,982	—	—
総株主の議決権	—	388,796	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪製鐵(株)	大阪市大正区南恩加島 一丁目9番3号	3,357,700	—	3,357,700	7.94
計	—	3,357,700	—	3,357,700	7.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,469	3,678
受取手形及び売掛金	10,948	10,044
製品	6,197	5,966
仕掛品	192	150
原材料及び貯蔵品	3,799	4,097
繰延税金資産	659	675
未収入金	7,634	6,105
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
預け金	57,491	58,640
その他	547	40
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	99,939	99,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,416	5,350
機械装置及び運搬具（純額）	10,185	9,955
工具、器具及び備品（純額）	1,101	1,102
土地	33,857	33,607
建設仮勘定	4,023	4,613
有形固定資産合計	54,584	54,629
無形固定資産		
その他	50	46
無形固定資産合計	50	46
投資その他の資産		
投資有価証券	1,569	1,526
長期貸付金	1	1
退職給付に係る資産	78	78
繰延税金資産	213	238
その他	217	210
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	2,057	2,033
固定資産合計	56,692	56,710
資産合計	156,632	156,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,167	4,729
1年内返済予定の長期借入金	119	119
未払金	3,547	2,717
未払法人税等	473	136
修繕引当金	452	447
災害損失引当金	—	513
その他	1,257	1,060
流動負債合計	11,017	9,723
固定負債		
長期借入金	253	3,040
繰延税金負債	1,886	1,861
退職給付に係る負債	1,545	1,573
事業構造改善引当金	573	570
厚生年金基金解散損失引当金	70	70
その他	200	196
固定負債合計	4,529	7,313
負債合計	15,546	17,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,648
利益剰余金	121,516	120,030
自己株式	△4,533	△4,533
株主資本合計	136,401	134,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	377	347
為替換算調整勘定	497	67
退職給付に係る調整累計額	△173	△163
その他の包括利益累計額合計	701	251
非支配株主持分	3,983	3,903
純資産合計	141,085	139,070
負債純資産合計	156,632	156,107



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	14,883	13,220
売上原価	12,187	10,859
売上総利益	2,696	2,360
販売費及び一般管理費		
運搬費	576	599
給料及び賞与	215	253
退職給付費用	10	10
減価償却費	5	14
その他	295	459
販売費及び一般管理費合計	1,103	1,337
営業利益	1,593	1,022
営業外収益		
受取利息	47	40
受取配当金	14	15
固定資産賃貸料	38	35
その他	16	20
営業外収益合計	117	111
営業外費用		
支払利息	—	0
固定資産除却損	22	37
租税公課	5	12
その他	8	25
営業外費用合計	36	76
経常利益	1,674	1,057
特別損失		
災害による損失	—	※2 1,000
事業構造改善費用	※1 651	—
特別損失合計	651	1,000
税金等調整前四半期純利益	1,023	57
法人税、住民税及び事業税	255	117
法人税等調整額	85	△60
法人税等合計	340	56
四半期純利益	682	1
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	27
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	687	△26

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	682	1
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	△29
為替換算調整勘定	△26	△537
退職給付に係る調整額	10	10
その他の包括利益合計	73	△557
四半期包括利益	755	△555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	765	△475
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	△79

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はいずれも軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 事業構造改善費用

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、大阪地区生産体制の最適化に伴う事業構造改善費用651百万円を計上しております。主な内訳は、機械装置等の減損損失336百万円、固定資産解体撤去費235百万円、その他79百万円であります。

なお、この事業構造改善費用には、事業構造改善引当金繰入額265百万円が含まれております。

※2 災害による損失

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

平成28年4月に発生しました平成28年熊本地震により、熊本県宇土市にある当社西日本熊本工場において被害が発生し、その災害による損失額1,000百万円を計上しております。内訳は、建物・設備等の原状復旧費用620百万円、操業停止期間に発生した固定費379百万円であります。

なお、この損失額には災害損失引当金繰入額が513百万円含まれており、一部の調査中の設備等を除き、現時点で合理的な見積りが可能な範囲における見積額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	562百万円	677百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	875	22.50	平成27年3月31日	平成27年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月17日 取締役会	普通株式	1,459	37.50	平成28年3月31日	平成28年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	17円65銭	△0円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	687	△26
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (百万円)	687	△26
普通株式の期中平均株式数(株)	38,922,619	38,922,148

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



## 2 【その他】

第38期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)期末配当については、平成28年5月17日開催の取締役会において、平成28年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議致しました。

1. 配当金の総額	1,459百万円
2. 1株当たりの金額	37円50銭
3. 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年6月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

大阪製鐵株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 芳 則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岸 田 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪製鐵株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪製鐵株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年8月10日

**【会社名】** 大阪製鐵株式会社

**【英訳名】** OSAKA STEEL CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 内 田 純 司

**【最高財務責任者の役職氏名】** —

**【本店の所在の場所】** 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長内田純司は、当社の第39期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。